

22日の朝刊で、「日本海溝地震 死者19.9万人」という記事がでた。またか…と思って、世間の反応をみるために、ネットニュースをチェックしたところ、トップニュース一覧にあがることもなく瞬時に消えた。世論というのは正直なものである。公表された想定は、ほぼ数字の羅列に終始し、社会的意義づけが全くみられなかった。

南海トラフの想定も、数字の垂れ流し感があったが、日本の中枢機能が被害を受けることから（そんなこと想定しなくてもわかるのだが）、「国難級の災害」と表現し、警告した。今回の想定が、そうした社会的意義づけなく数字の垂れ流しに終始し、北海道・東北の話に終わってしまった理由を、議論に参加した委員にきいてみた。



ああ無情…。大仰なわりに、これほど読者に伝わらない記事も珍しい

要は、東大や東北大の「計算屋」一派が幅を利かせたのが理由だとか。恐らく、南海トラフの想定公表にかかわれなかった連中の反抗（リベンジとも言い難い、不良中学生レベル）なのだろうと。

いわく、「巨大災害は南海トラフだけじゃない」（筆者の反論次元が違う話）

いわく、「やるべきことの半分も対策ができていない」（同→現場に行って住民の話を聞かないくせにやるべきこととはなんぞや？）

また記事をかくの、東京の科学部だから始末に負えない。御用記者よろしく、読者の受け止めに全く無視した、発表垂れ流しの原稿をかく。そもそも原稿とも言い難いのだが。会議期間中も被災想定地域の首長らから、計算屋の想定姿勢に異論がでて、「数字の羅列をどう住民に説明させる気か」と怒りを買っていたらしい。

津波や地震の被害想定への対応はいうまでもない。津波が1メートル以上くると犠牲者が出始めるからそれ以上の数字はいらない。地震はいわずもがな、震度7としておけば問題ないだろう。すなわち、公表すべきは「津波1メートル以上くるエリア」と「震度6～7エリア」だけで十分だろう、犠牲者の数や経済被害の数字なんて全く必要がない。そんなことより、復旧にかかわるインフラへの影響、土地柄ゆえの防衛上の問題点といった国家の危機管理上の位置づけを強調するほうが大事だろう。

仏つくって魂入れず、なんとも間抜けなというか、ため息をつくのもはばかりれるできごとであった。

（令和3年12月）